

首都高速道路株式会社第 8 期（平成 25 年 3 月期）中間決算のポイント

（会計期間：平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）

1. 平成 25 年 3 月期中間期の連結業績

（単位：億円）

	H25/3 期 中間期 (A)	H24/3 期 中間期 (B)	対前年増加額・率	
			(A) - (B)	%
営業収益	1,448	1,319	128	9.8%
高速道路事業	1,411	1,266	145	11.5%
料金収入	1,293	1,234	59	4.8%
道路資産完成高	117	30	86	279.4%
その他	0	1	▲ 0	▲40.3%
関連事業	38	55	▲16	▲30.0%
駐車場事業	13	13	0	2.8%
受託事業	17	33	▲16	▲49.3%
その他の事業	8	8	▲ 0	▲4.9%
セグメント間取引消去	▲ 1	▲ 1	▲ 0	-
営業費用	1,376	1,252	124	9.9%
高速道路事業	1,343	1,201	142	11.8%
(うち道路資産賃借料)	(959)	(912)	(47)	(5.2%)
関連事業	35	52	▲17	▲33.3%
駐車場事業	10	11	▲ 0	▲2.2%
受託事業	17	33	▲16	▲49.3%
その他の事業	7	7	▲ 0	▲9.2%
セグメント間取引消去	▲ 1	▲ 1	▲ 0	-
営業利益	71	67	4	6.5%
高速道路事業	68	65	3	5.2%
関連事業	3	2	1	41.1%
経常利益	72	68	4	6.4%
中間純利益	42	34	7	23.4%

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□営業収益については、高速道路事業において独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への道路資産の引渡しや距離別料金への移行にあわせ日曜祝日割引を終了したことによる影響などにより、1,448億円（前年同期比128億円増）となりました。

□営業費用については、高速道路事業において、機構との協定に基づく道路資産賃借料が前年同期より増加したことなどにより、1,376億円（前年同期比124億円増）となりました。

なお、道路資産賃借料について、従前から中間期では、変動貸付料は適用しておりませんが、仮に、変動貸付料を適用した場合、平成25年3月期中間期の道路資産賃借料は7億円の増となります。

（変動貸付料とは、機構との協定第10条に基づき、実際の料金収入が計画料金収入の上下1%を超える部分について、当期の貸付料が増減する制度です。）

□以上の結果から、営業利益71億円（前年同期比4億円増）となりました。

□また、経常利益72億円（前年同期比4億円増）、中間純利益42億円（前年同期比7億円増）となっております。

2. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想

(単位：億円)

	H25/3 期 見通し (A)	H24/3 期 実績 (B)	対前年増加額・率	
			(A) - (B)	%
営業収益	4,631	2,929	1,702	58.1%
高速道路事業	4,179	2,651	1,528	57.6%
料金収入	2,565	2,507	57	2.3%
道路資産完成高	1,613	141	1,471	1037.7%
その他	0	2	▲ 1	▲ 68.5%
関連事業	456	282	173	61.6%
駐車場事業	26	26	0	2.2%
受託事業	410	236	174	73.7%
その他の事業	18	19	▲ 0	▲ 3.7%
セグメント間取引消去	▲ 3	▲ 3	0	-
営業費用	4,597	2,869	1,728	60.2%
高速道路事業	4,151	2,596	1,554	59.9%
(うち道路資産賃借料)	(1,919)	(1,885)	(33)	(1.8%)
関連事業	449	276	173	62.7%
駐車場事業	22	22	0	0.7%
受託事業	410	236	174	73.8%
その他の事業	17	17	▲ 0	▲ 5.3%
セグメント間取引消去	▲ 3	▲ 3	0	-
営業利益	34	60	▲ 26	▲ 43.4%
高速道路事業	27	54	▲ 26	▲ 48.9%
関連事業	6	5	0	9.3%
経常利益	33	62	▲ 28	▲ 45.7%
当期純利益	18	17	1	6.8%

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□営業収益は 4,631 億円、営業利益は 34 億円、経常利益は 33 億円、当期純利益は 18 億円となる見込みです。

□料金収入については、2,565 億円と前年同期に比して、57 億円の増収となる見込みです。これは、距離別料金への移行にあわせ日曜祝日割引を終了したことによる影響などによるものです。

□道路資産完成高については、防災・安全対策を行う改築事業等の完成を予定していることなどに伴う機構への引渡しを計上しています。

□関連事業については、国、地方公共団体等の委託に基づく受託事業及び駐車場事業等の売上を計上しています。

□上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

(単位：億円)

	H25/3 期 中間期 (A)	H24/3 期 中間期 (B)	対前年増加額・率		H25/3 期 見通し (C)
			(A) - (B)	%	
営業収益	1,438	1,308	129	9.9%	4,610
高速道路事業	1,411	1,265	146	11.5%	4,178
料金収入	1,293	1,234	59	4.8%	2,565
道路資産完成高	117	30	86	279.4%	1,613
その他の売上高	0	0	0	86.3%	0
関連事業	27	43	▲16	▲37.8%	431
駐車場事業	8	8	0	0.7%	17
受託事業	16	33	▲16	▲49.4%	410
その他の事業	1	1	▲0	▲3.1%	4
営業費用	1,374	1,247	126	10.2%	4,586
高速道路事業	1,348	1,204	143	11.9%	4,156
道路資産賃借料	959	912	47	5.2%	1,919
道路資産完成原価	117	30	86	279.4%	1,613
管理費用	270	261	9	3.7%	623
関連事業	26	43	▲16	▲39.4%	430
駐車場事業	7	8	▲0	▲3.1%	16
受託事業	17	33	▲16	▲49.5%	410
その他の事業	1	1	0	6.0%	3
営業利益	64	61	2	4.7%	23
高速道路事業	63	60	2	4.0%	22
関連事業	1	0	0	74.2%	1
経常利益	66	63	2	3.8%	24
中間純利益	39	33	6	18.9%	15

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□道路資産賃借料について、従前から中間期では、変動貸付料は適用しておりませんが、仮に、変動貸付料を適用した場合、平成25年3月期中間期の道路資産賃借料は7億円の増となります。

(変動貸付料とは、機構との協定第10条に基づき、実際の料金収入が計画料金収入の上下1%を超える部分について、当期の貸付料が増減する制度です。)

□上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。